

その他経費

2023年2月15日
東北電力株式会社

1. その他経費の算定概要

- その他経費※1については、東北電力ネットワークとの会社間取引の発生影響や能代火力3号機の運転開始に伴う灰処理費の増等で前回原価対比 2 3 8 億円の増となっております。
- なお、競争発注拡大などによる調達価格低減の深堀りにより、その他経費全体で▲ 1 4 億円の効率化を織り込んでおります。

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差 A-B	備考（主な増減要因）	ページ
廃棄物処理費	14,964	11,901	3,063	石炭火力発電所の発電電力量増加による灰処理費の増	済
消耗品費	2,657	2,681	▲ 24	－	3
補償費	506	788	▲ 282	－	3
賃借料	11,027	6,797	4,229	送配電分社化に伴う会社間取引の増	4
委託費	31,990	32,833	▲ 843	－	5
損害保険料	748	842	▲ 94	－	7
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	10,663	10,709	▲ 46	－	8
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13	-	13	－	8
普及開発関係費	2,575	761	1,814	料金メニュー周知および節電・省エネに関する取り組みによる増	10
養成費	962	540	422	業務の高度化・効率化に向けたDX関連教育費の増	15
研究費	3,419	2,974	445	カーボンニュートラル関連領域における研究費の増	16
諸費	19,424	7,303	12,121	送配電分社化に伴う会社間取引の増	18
貸倒損	857	644	213	電灯電力料収入の増加による増	済
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,441	-	2,441	女川1号廃止に伴う費用の計上	21
その他※2	329	32	297		20他
合 計	102,573	78,805	23,768		

※ 1 原子力バックエンド費用、固定資産除却費を除く
※ 2 共有設備費等分担額、同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、電力費振替勘定（貸方）、社債発行費

- その他経費においては、「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」（以下、審査要領）に則り、費用の透明性を高める観点から、すべての費用を件名化し積み上げ算定しております。
- なお、審査要領上、原価織込みの考え方が規定される普及開発関係費、研究費、団体費、寄付金、交際費については、以下の考え方のもと算定しております。

■ 各費目の算定方法

費目		算定の考え方
廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、原賠・廃炉等支援機構一般負担金、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、養成費、諸費（団体費、交際費は除く）、貸倒損、共有設備費等分担額/同貸方、建設分担関連費振替額（貸方）、附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、原子力廃止関連仮勘定償却費、電力費振替勘定（貸方）、社債発行費		• 実績や法令に基づき、件名を積み上げて算定
普及開発関係費		• 今後の計画に基づき件名の積み上げて算定 • 審査要領に基づき、販売促進としての側面が強いものに係る費用やオール電化関連費用、イメージ広告に類するもの等については不算入
研究費		• 個別の研究件名ごとに費用を積み上げて算定 ※ 値上げをお願いする状況を踏まえ、販売拡大に供する研究などは自主カット
団体費		
諸会費	費	• 全額不算入
事業団体費	費	• 電気事業運営に必要な 5 団体に限定して織り込み
寄付金		• 全額不算入
交際費		• 全額不算入

3. 消耗品費/補償費

■ 消耗品費

(単位：百万円)

		今回 A	前回 B	差 A-B	備考（主な増減要因）
潤滑油脂費		273	168	105	・単価上昇などによる潤滑油脂費の増
雑 消 耗 品 費	被服費	32	2,513	▲129	—
	図書費	100			
	什器・工具費	163			
	事務用品費	342			
	諸車等燃料費	227			
	水道・光熱費	506			
	その他	1,014			
小計		2,384			
合計		2,657	2,681	▲24	

■ 補償費

(単位：百万円)

		今回 A	前回 B	差 A-B	備考（主な増減要因）
定期的補償費		443	438	5	—
臨時的補償費		60	265	▲205	・水利関係補償費などの減
損害賠償費		2	84	▲82	—
合計		506	788	▲282	

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差 A-B	備考（主な増減要因）
借 地 借 家 料	6,525	2,263	4,262	・分社化に伴う東北電力ネットワークへの借家料支払いの発生などによる増
道 路 占 用 料	15	472	▲457	－
水 面 使 用 料	74	69	5	－
線 路 使 用 料	3,790	1,805	1,985	・分社化に伴う東北電力ネットワークへの通信線利用料支払いの発生などによる増
設 備 賃 借 料	28	2	26	－
機 械 賃 借 料	111	35	76	・発電所における警備設備の賃借に伴う増
雑 賃 借 料	484	563	▲79	－
そ の 他	-	1,589	▲1,589	・NW原価分割に係る想定差
合 計	11,027	6,797	4,229	

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
水力発電費	887	1,166	▲ 278	－
火力発電費	7,566	6,829	737	・ 新規電源の運転開始などに伴う、火力関係委託費の増
原子力発電費	12,892	17,009	▲ 4,116	・ 原子力新規制基準審査の進捗による、地質調査・解析委託費用の減
新エネ等発電費	127	179	▲ 52	－
販売費	5,898	5,041	856	・ 業務効率化に向けた、お客さま契約管理における外部化・委託化による増
一般管理費	4,618	2,607	2,010	・ 情報システムにおけるDX関係費用の増加（＋373百万円）、業務効率化に向けた間接業務の集中化（＋958百万円）
合計	31,990	32,833	▲ 843	

- 原子力発電費に整理される委託費については、新規制基準審査の進捗状況の差などにより、前回に比べ約41億円減少となっております。

■ 原価算定上の原子力運転計画

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		2024.2 再稼働 ▽	2024.4 営業運転開始 ▽	2025.5 ▽	2025.9 ▽
停止			定期点検		
2022.1 特重EP申請 ▽			2026.11 特重施設設置期限 ▽		
→ 現在、NRAによる審査中					

(単位：百万円)

主な委託件名		2023年度	2024年度	2025年度
(再稼働) (特重施設)	再稼働関係			
	女川2号確率論的リスク評価モデル改良業務	459	583	57
	女川2号使用前事業者検査支援業務	513	81	65
	特重施設に係る審査対応業務支援	267	201	—
	特重施設に係る使用前事業者検査支援業務	—	193	233
運転費用	委託警備業務	2,772	2,746	2,704
	放射線管理業務	521	521	521
	ランドリー業務	300	233	269
	内部火災影響評価等支援業務※	340	115	299
	重大事故等対応業務※	600	620	620

※ 新規制基準への対応として、再稼働以降も継続して必要となる業務

■ 損害保険料

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
水力関係	36	23	13	－
火力関係	82	58	24	－
原子力関係	609	723	▲115	・ その他保険料（法定保険料以外）の減
新エネルギー等関係	7	4	3	－
その他	14	34	▲20	－
合 計	748	842	▲94	

■ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	10,663	10,709	▲46	－

■ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13	－	13	・ 原子力損害の補完的な補償に関する条約（CSC）が2015年に発効したことによる増

- ・ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金および原子力損害賠償資金補助法一般負担金については、関係法令に基づき各事業者に毎年度通知される金額を支払う義務的費用であるため、必要費用として原価算入しております。

■ 原賠・廃炉等支援機構一般負担金

- ・ 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき算定され、経済産業大臣が認可する負担額について支払い
- ・ 2021年度支払実績額を原価算入

令040331総第2号
令和4年3月31日

東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎 殿

東京都港
原子力損
理事長
丁目2番5号
炉等

一般負担金年度総額及び負担金率について（通知）

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平成23年法律第94号）第39条第6項の規定に基づき、一般負担金年度総額及び負担金率について、別添のとおり通知いたします。

つきましては、貴社の負担金額を、弊機構の下記口座まで振込願います。なお、振込予定日及び額が確定次第、その旨、書面にて通知願います。

■ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金

- ・ 「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づき算定され、文部科学大臣が通知する負担額について支払い
- ・ 2022年度支払実績額を原価算入

4文科開第270号
令和4年5月25日

東北電力株式会社
取締役社長社長執行役員
樋口 康二郎 殿

文部科学大臣
末松 信介

原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律に基づく一般負担金の徴収について（通知）

原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律（平成26年法律第133号）第4条の規定により、原子力事業者が納付する義務を負う一般負担金について、条約締結各国の熱出力、国際連合の分担率、徴収年度の初日（4月1日）の実勢外国為替相場及び原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律施行令（平成27年政令第173号）で定めた料率から、別紙のとおり額を決定しましたので、通知します。

その他必要な事項については、別途徴収徴収官より送付する納入告知書に記載されておりますので、適切に取り扱いいただきますようお願いいたします。

8. 普及開発関係費

10

(単位：百万円)

		今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減要因）
電気料金周知・ 需要抑制関連	電気料金メニュー等周知	423	1	422	・ 物価高の中値上げをせざるを得ない状況を踏まえ、料金メニュー周知とあわせお客さまの負担軽減に資する情報提供にかかる費用を計上
	節電要請	659	-	659	・ お客さまの料金負担軽減や需給ひっ迫抑制に資する節電促進・周知費用を織り込み
電気の安全周知関連		0	27	▲27	・ 水力発電所ダム下流における水難事故防止を図るためのポスター・チラシの作成に係る費用を計上
発電所立地・ エネルギー理解 促進関連	情報提供（広告等）	565	229	335	・ エネルギー事業者として、カーボンニュートラルの重要性に係る理解醸成を図るための情報発信に係る費用を計上（+474百万円） ・ 分社化によるNW媒体や検針時配布媒体の減等（▲134百万円）
	発電所施設見学会	115	58	56	・ 女川原子力発電所2号機の再稼働も見据えた発電所の理解促進に要する費用の増加
	地域共生活動	286	18	268	・ 原子力をはじめとする電気事業の運営に必要な不可欠な事業理解獲得・信頼関係構築等に資するコミュニケーション活動等
	P R 館 の 運 営	343	345	▲2	—
その他公益的 情報提供関連	次世代教育支援	39	41	▲2	—
	H P 等 による 情 報 提 供	92	40	52	・ サステナビリティに係る取り組みなどステークホルダーへの情報開示の深化に伴う費用増（+36百万円） ・ HPによる情報発信量の増加（+6百万円）
	そ の 他	53	-	53	—
イ メ - ジ 広 告		-	-	-	・ 審査要領に則り、全額原価不算入
オ ー ル 電 化 等 販 売 促 進 関 連		-	-	-	
P R 館（販売）		-	-	-	
合 計		2,575	761	1,814	

- 水力発電所のダム下流における水難事故の未然防止を図るため、周辺の小学校などへ配布するポスター・チラシの制作費用を計上しております。

■ 公衆災害防止を企図したポスター・チラシ



水による災害をふせぎましょう

発電所の「ダム」から水を溢したときの事故を防ぐため、各所に注意札を立てておりますが、水を流すときには、スピーカーやサイレンによってお知らせしますので川岸にいる人は危険ですから、すぐに安全な場所に避難してください。

次のときにスピーカーやサイレンを鳴らします

- ダムからはじめて水を溢す約10分前。
- 川の水が溢えてきて、危険を知らせるとき。

スピーカーの鳴らしかた

ことば	休止	ことば
約1分30秒	約40秒	約1分30秒

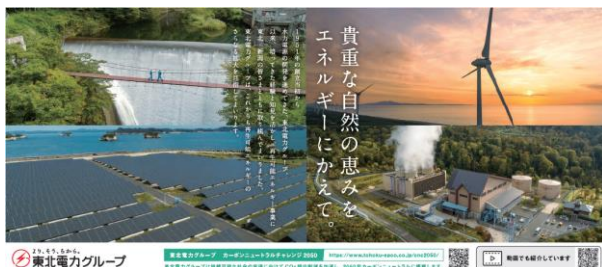
サイレンの鳴らしかた

吹鳴	休止	吹鳴
約1分	約1分	約1分

- 原子力やカーボンニュートラルをはじめとするエネルギー全般に係る理解醸成等を企図した、施設見学会や対話活動、紙媒体の活用など様々な取り組みに要する費用を計上しております。また、電気事業の運営に必要な事業理解獲得・信頼関係構築等に資するコミュニケーション活動（地域共生活動）費用も計上しております。

■ 広告や媒体等を活用した情報提供

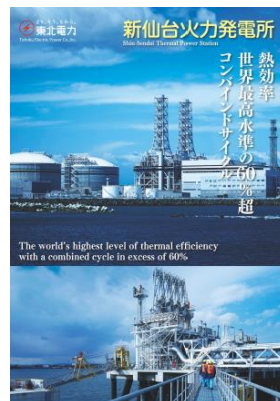
＜カーボンニュートラルの重要性訴求（新聞広告）＞



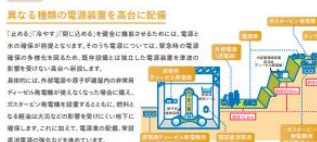
＜女川原子力発電所における安全対策の概要紹介するパンフレット＞



＜火力発電所パンフレット＞



3 電源を確保する



■ 対面による理解活動

＜V Rによるバーチャル発電所見学やP R施設における理解活動＞



■ P R館の運営



写真上：女川原子力発電所 P Rセンター
写真右：奥会津水力館「みおり」



- サステナビリティに係る取り組みなど、上場企業として必要なステークホルダーへの情報開示や、地域の未来を担う子どもたちや子育て層等を対象とした教育支援など、電気事業の円滑な運営に資する取り組みに要する費用を計上しております。

■情報開示

<統合報告書>



<環境関連ホームページ>



■教育支援※

<出前教室>



<テーブルトーク>



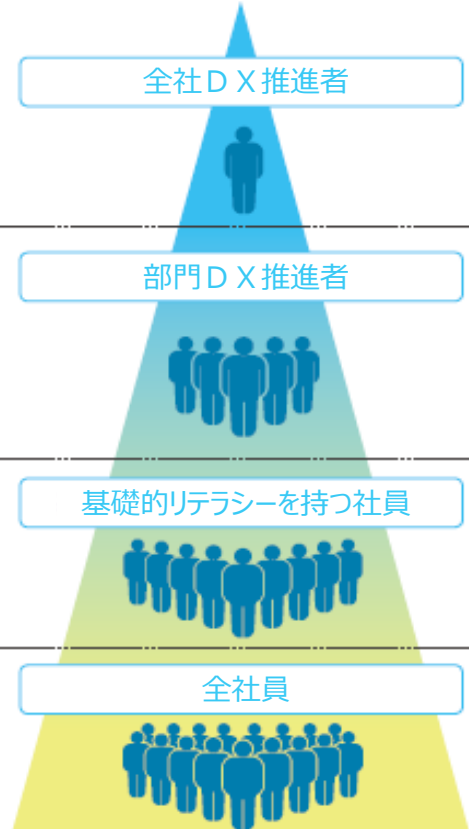
※当社社員が講師やファシリテーターとなり実施している、エネルギーや環境問題等に対する理解醸成に向けた取り組み

■ 養成費

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
研修施設運営費	155	122	33	—
その他養成費	807	418	389	・業務の高度化・効率化に向けたDX関連教育費の増（284百万円）下図参照
合計	962	540	422	

■ DX関連教育方針に基づく織り込み額

	〔育成する人財像〕	〔育成するスキル〕	〔育成施策〕	〔今回申請〕
 全社DX推進者	企業変革、業務効率化や新規ビジネスの事業化を具現化し、全社のDXを牽引する	事業戦略立案力	DX推進教育/DXビジネス教育 高度な統計分析手法などを用いた戦略策定や業務を高度化する発想法等にかかる教育を実施	36百万円
部門DX推進者	デジタル技術を活用し部門や既存業務を変革するとともに新規ビジネスの事業化を推進する	プロジェクト主導力	AIエンジニア/データサイエンティスト育成研修 データアナリスト、AIエンジニアの育成	2百万円
基礎的リテラシーを持つ社員	デジタル技術に関する基礎知識を持ち、自身の業務をデジタル活用により解決する	IT活用力	DX実務教育/DXビジネス教育 ビックデータ解析技術等を各部門業務で活用するための教育を実施 AIビジネス育成教育/デジタルビジネス教育 AI・ディープラーニング技術等をビジネスに応用するために必要な知識・スキル習得にかかる教育を実施	38百万円 4百万円
全社員	デジタル技術に関する基礎知識を持ち、デジタル活用による課題解決のアイデアを発案する	基礎的なITリテラシー	データリテラシー基礎教育/DX基礎教育 基礎的なデータ分析スキル習得に向けた教育を実施 公的資格取得支援/通信教育環境整備 ITパスポートの取得等、デジタル技術の基礎知識習得のための環境整備を実施	173百万円 31百万円

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（増減要因）
自 社 研 究 費	307	309	▲2	－
委 託 研 究 費	3,111	2,665	447	・ カーボンニュートラル関連研究の増（+972百万円） ・ 再処理工場に係る技術開発研究など原子力電力共通研究の減（▲294百万円）
合 計	3,419	2,974	445	

■ 部門別の内訳

(単位：百万円)

	申請額	件数	主な研究内容
水力	68	16	・ 水力発電所における I o T 等の最新情報技術の適用性調査研究
火力	996	56	・ 石炭火力発電所におけるブラックペレット混焼研究
原子力	1,172	126	・ BWRにおける金属材料の高経年化対策に関する研究
新エネ	169	17	・ 浮体式洋上風力発電に関する研究
販売	116	7	・ 自家消費型PVと蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムの開発研究
一般管理	897	67	・ C O 2 メタン化の実用化に向けた研究
合 計	3,419	289	

■ 自主カットの内訳

(単位：百万円)

	部門別	削減額
販売拡大関連研究	販売	▲81
政策調査関連研究	一般管理	▲23
新規事業関連	一般管理	▲631
その他	一般管理	▲90
合 計		▲824

- 研究費においては、東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050（2021年3月公表）で目指す姿と位置付ける各領域に対して、合計で約10億円※計上しています。

＜再エネと原子力の最大限活用＞

214百万円

(主な研究)

- ・風力発電の開発に関する研究
- ・再エネ導入量拡大に向けた水素製造システムに関する研究
- ・風力・太陽光設備の運用・保守に関する研究 など

＜火力の脱炭素化＞

745百万円

(主な研究)

- ・水素・アンモニア混焼に関する研究
- ・バイオマス火力に関する研究
- ・CO₂回収技術に関する研究
- ・CO₂固定化および有効利用に関する研究 など

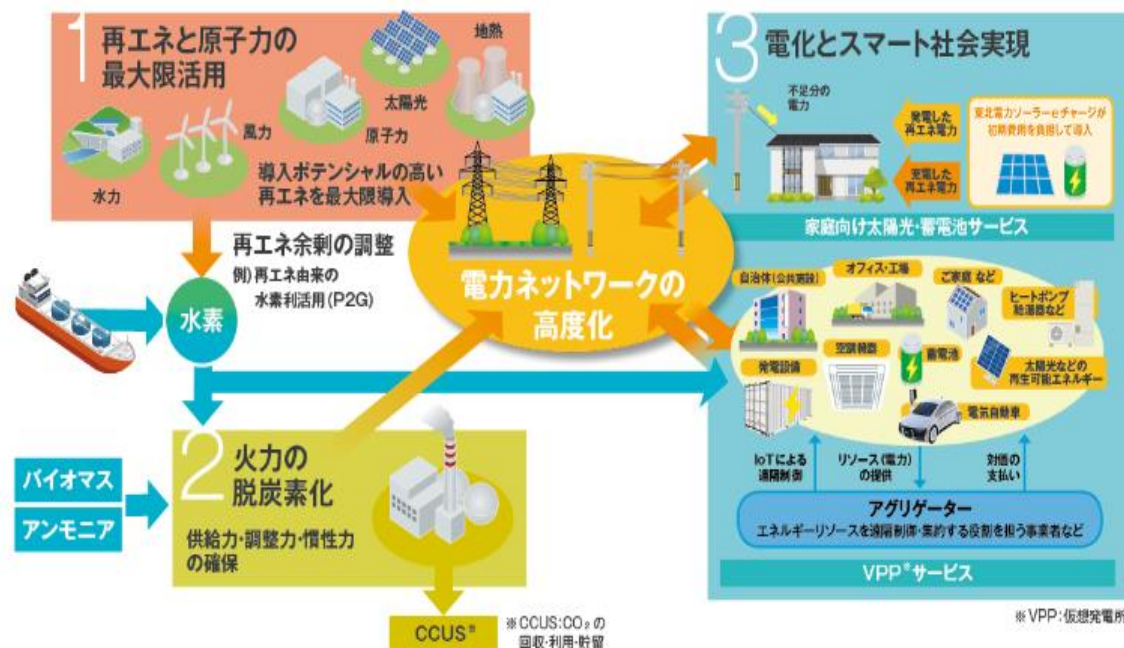
＜電化とスマート社会実現＞

13百万円

(主な研究)

- ・建物の省CO₂手法の調査研究

＜カーボンニュートラル実現に向けて目指す姿＞



(研究費におけるカーボンニュートラル関連投資)

972百万円

※火力の脱炭素化関連、太陽光・風力関連、スマート社会実現関連（電化関連を除く）研究を積み上げた額（電中研で実施する研究は含まない）

■ 諸費

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
通 信 運 搬 費	3,713	2,134	1,579	・ 分社化に伴う東北電力ネットワークへの通信費の支払いや情報通信端末の更新による費用増
旅 費	1,362	634	728	・ 単身赴任旅費の実績織り込みによる増
寄 付 金	-	-	-	-
事 業 団 体 費	516	273	243	・ 加入団体の原子力安全向上にかかる活動強化による増
そ の 他	13,832	4,262	9,570	・ 分社化に伴う電源線費用（1,657百万円）やシステム利用料（2,688百万円）の計上などによる増
合 計	19,424	7,303	12,121	

(単位：百万円)

事業団体名称	今回申請	主な事業内容	原価算入の理由
原子力安全推進協会 (JANSI)	323	原子力産業界における世界最高水準の安全性を追求し、国内事業者に対する評価や改善支援を実施	- 福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないために、原子力事業者から独立性を有した第三者的立場から安全性向上活動を促進・牽引することを目的として、日本原子力技術協会を発展的に解消して立ち上げた組織。 - 従来からの訪問評価活動の強化に加え、シビアアクシデント対応や人材育成まで活動を拡大しており、事業者の安全性向上に寄与するため必要費用として原価算入。
海外電力調査会 (JEPIC)	85	海外の電気事業に関する調査研究等を実施	- 個々の電力会社では実施できない海外電気事業の調査研究や海外の関係機関・団体との交流・協力等を実施。 - 脱炭素やカーボンニュートラルへの対応等、海外電力との協力関係を構築していく重要性は一層増していることから、必要費用として原価算入。
海外再処理委員会 (ORC)	12	使用済原子燃料の再処理契約・海外再処理に伴う輸送契約に関する補助等を実施	- 電力会社個々ではなく全体で取り組むことが効率的であるとの観点から常設の事務局を設置し、電力会社に代わって英仏事業者に委託した再処理および関連する輸送等に係わる電力会社共通業務を一元的・恒常的に実施。 - 原子力発電事業の効率的な運用を実現するための必要費用として原価算入。
世界原子力発電事業者協会 (WANO) 東京センター	70	世界の原子力事業者が加盟し、安全性と信頼性を高めるため、国際的な視点でアセスメントやベンチマーキングを実施	- 原子力発電所の事故が、世界各国の発電事業に多大な影響を及ぼすとの認識の下、世界各国の原子力発電事業者同士の情報交換・啓発等の活動を行っている組織。 - WANO活動に自ら参画・貢献することで、今後、原子力発電所の安全性・信頼性を継続的に向上させるために必要不可欠な最新の海外経験情報や技術評価を、いち早く入手することができることから、必要費用として原価算入。
今回新規算入 原子力エネルギー協議会 (ATENA)	27	原子力産業界における世界最高水準の安全性を追求し、国内事業者に対する評価や改善支援を実施	- 原子力産業界における自律的かつ継続的な安全性確保に向けた取組みを定着させていくことを目的に、メーカーを含む原子力産業界全体の知見・リソースの効果的な活用や、規制当局等との対話による効果ある安全対策の立案により、原子力事業者の現場導入を促進する組織。 - 原子力事業所間の連携や知見獲得、原子力発電所の一層の安全性向上に必要な不可欠であることから、必要な費用として原価に算入。
合 計	516		

■ 共有設備費等分担額/共有設備費等分担額（貸方）

（単位：百万円）

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
共有設備費等分担額	413	357	56	－
同 貸方	▲17	▲44	27	－

■ 建設分担関連費振替額（貸方）

（単位：百万円）

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
総工事資金	73,695	70,142	3,553	－
振替額	▲295	▲294	▲1	－

■ 附带事業営業費用分担関連費振替額（貸方）

（単位：百万円）

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
附带事業営業費用	17,570	8,579	8,991	－
振替額	▲98	▲31	▲68	－

13. 原子力廃止関連仮勘定償却費/電力費振替勘定/社債発行費

21

■ 原子力廃止関連仮勘定償却費

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,441	－	2,441	・ 女川1号廃止に伴う費用の計上

■ 電力費振替勘定（貸方）

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
建設工事用	▲41	▲54	13	－
附帯事業用	▲80	▲89	▲16	－
合 計	▲120	▲143	▲3	

■ 社債発行費

(単位：百万円)

	今回 A	前回 B	差引 A-B	備考（主な増減理由）
社債発行費	447	187	260	・ 資金調達計画による差異

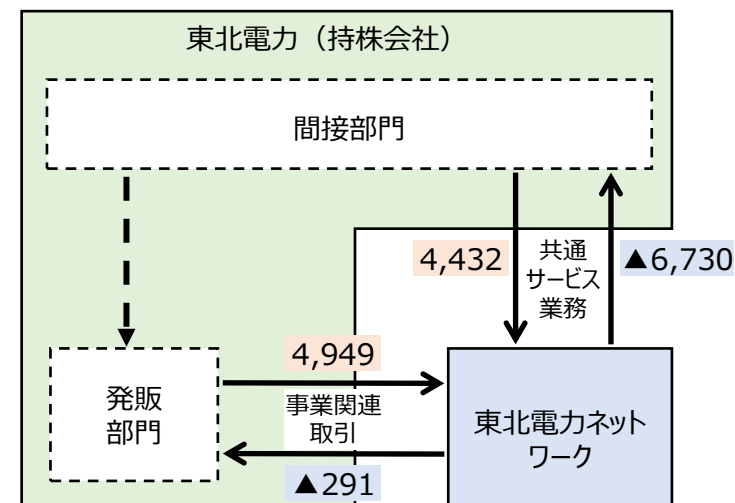
- 当社の会社間取引については、主に「業務代行」「資産の保有先（維持管理コスト）」に対価を払う形で構成されている。

主な資産	保有会社	費目整理
業務用建物 （執務スペース）	東北電力ネットワーク	- 賃借料－借家料・駐車場利用料 - 消耗品費－光熱費－同居建物水道費・光熱費
研修センター	東北電力ネットワーク	養成費－運営費－研修センター利用料
発電所電源線	東北電力ネットワーク	諸費（雑費）－雑件－電源線費用
発電所通信回線	東北電力ネットワーク	賃借料－線路使用料－発電事業用他専用回線利用料
情報（業務）端末	東北電力（持株）	〔控除収益〕電気事業雑収益－特定分割取引収益－WING端末利用料

（単位：百万円）

費目	今回申請 （3ヶ年平均）	主な取引内容
消耗品費	96	同居建物水道費・光熱費
賃借料	3,053	- 借家料・駐車場利用料 - 発電事業用他専用回線利用料
委託費	317	FIT小売買取業務委託
養成費	88	研修センター利用料
諸費	5,828	電源線費用（火力・原子力・地熱）
合 計	9,382	

（参考）会社間取引に係る費用・収益の関係



注）持株会社の受け取り（控除収益）を“▲”で記載

- 当社は、1月19日の料金制度専門会合におきまして、3件の申請原価に関する算定誤りについてお詫びを申し上げるとともに、1月末を目途に、再度、原価算定内容を確認することをご報告しておりました。
- その結果、新たに6件の算定誤りを確認し、2月6日の料金制度専門会合にてお詫びいたしました。
- 本件について、あらためて心よりお詫びを申し上げるとともに、今後、全社を挙げて再発防止等の対応を進めてまいります。

＜その他経費における算定誤り事象＞

ご報告した算定誤り事象9件のうち、その他経費における算定誤り事象は下の3件でございます。

(単位：百万円)

費目	事案の内容	原価影響 (3ヶ年平均)
消耗品費	発電所における薬品費の想定において、誤った単価により算定を行った【過少計上】	▲0.4
補償費	1地点の補償費について、二重計上を行った	0.7
電力費振替勘定 (貸方)	電力費振替勘定（貸方）について、附帯事業用の振替単価に誤った単価を用いて算定を行った	25.1